

特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティ定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市中央区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障害者に対して、社会参画促進に関する事業を行い、一人でも多くの障害者が社会参加できる機会及び可能性の創出に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 障害者の社会参画に関する支援事業
- (2) アクセシビリティ普及・啓発事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数2分の1以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数 2 分の 1 以上から、会議の目的を記載した書面又は電磁的方法により招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前 2 項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

この場合において、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 3 号及び第 48 条の規定の適用については、出席したものとみなす。

- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者があつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費

- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第 46 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 48 条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）

- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に係る事項

（解散）

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 50 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち解散総会において選定された法人に譲渡するものとする。

（合併）

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告

（公告の方法）

第 52 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 10 章 雑則

（施行細則）

第 53 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
 - 理事長 板垣宏明
 - 副理事長 北山朋子
 - 理事 岩崎ゆかり
 - 監事 土廣達也

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2028 年 6 月 25 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から 2027 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員

個人 入会金 0 円 年会費 3,000 円

賛助会員

個人 入会金 0 円 年会費 3,000 円

団体 入会金 0 円 年会費 1 口 3,000 円

企業 入会金 0 円 年会費 1 口 10,000 円

役員名簿

特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティ

役 名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事 (理事長)	いたがき ひろあき		無
	板垣 宏明		
理事 (副理事長)	きたやま ともし		無
	北山 朋子		
理事	いわさき ゆかり		無
	岩崎 ゆかり		
監事	つちひろ たつや		無
	土廣 達也		

設立趣旨書

1 趣 旨

近年、障害のある人が学び、働き、地域社会で活躍する機会は広がっています。一方で、障害当事者が日々の生活や社会参加を通じて培ってきた知識や経験、そこから生まれる気づきやニーズは、企業、自治体、教育機関などに十分活かされているとはいえません。

私たちは、障害当事者の知識や経験を社会にとって重要な知見として共有し、障害当事者、支援者、企業、自治体、教育機関など、多様な主体がつながり、協働することが、誰もが暮らしやすい社会の実現には不可欠であると考えています。

設立発起人らは、特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸において 20 年以上にわたり障害者の就労支援事業を行うとともに、「アクセシビリティの祭典」やアイデアソン・ハッカソンの開催、企業・自治体等との連携など、アクセシビリティの普及・推進活動を行ってきました。

これらの活動を通じて、障害当事者の声を社会に届け、その声を起点として、企業や自治体とともに課題を発見し、新しいサービスや仕組みにつなげていくことの重要性を実感してきました。

今後も、特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸は、地域に根ざした障害者就労支援事業を継続していきます。一方、アクセシビリティの普及・推進については、地域にとどまらず、全国的かつ中立的な立場から、多様な団体、企業、自治体等をつなぐ新たな法人が必要であると考えました。

そこで、特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティを設立し、アクセシビリティに関するイベントや連携事業の開催、障害当事者の声やニーズを社会につなげる活動、多様な主体が協働して課題解決に取り組む活動を行います。

当法人の活動は、特定の個人や団体の利益を目的とするものではなく、障害当事者の声や知見を活かし、社会全体のアクセシビリティの普及・推進を目的とする公益性の高い活動です。営利目的ではなく、多くの市民の方々に参画していただくことが不可欠であるという点から、特定非営利活動法人格を取得するのが最適であると考えました。

法人格を取得することで、社会的信用を高め、企業・自治体等との連携や寄附・助成金の受入れなど、さまざまな主体と協働できる基盤を整えます。

障害当事者の知識、経験、声をアクセシビリティの「源 (source)」として、多様な主体とつながりながら活動を全国へ広げ、誰もが自分らしく社会に参加できる社会の実現に貢献してまいります。

2 申請に至るまでの経過

2003年11月	情報共同作業所としてアイ・コラボレーション神戸を設立
2008年10月	特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸設立
2013年8月	日本アクセシビリティ普及ネットワークを構築
2015年2月	アクセシビリティ普及イベント「アクセシビリティの祭典」開始（以後毎年開催）
2018年8月	「わたしたちの未来をつくるアイデアソン・ハッカソン」開始（不定期）
2026年3月	アクセシビリティ推進活動をさらに発展させるため、新たな法人として「特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティ」の設立を発起人らで決定し、社員を募る
2026年6月	設立総会を開催

令和 8 年 6 月 1 日

特定非営利活動法人 ソースフォーアクセシビリティ
設立代表者
氏名 板垣 宏明

令和8年度事業計画書

特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティ

1. 基本方針

当法人は、障害当事者が日々の生活や社会参加の中で培ってきた知見や経験を社会の貴重な資源として捉え、その共有と活用を促進して、アクセシビリティ普及活動を行い、障害のある人々が学びや仕事など、さまざまな場面で活躍できる機会を拡充することを基本方針とする。

設立初年度は、障害者デジタル活用事例大規模アーカイブ構築事業を実施する。デジタルを高度に活用する障害当事者 100 名の実践知を可視化・体系化したポータルサイトを構築し、企業・自治体にとってのアクセシビリティ改善の実践的指針と、当事者のための学習基盤を同時に創出することを目的とする。

また、長年、特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸が続けてきたアクセシビリティの普及・啓発イベント「アクセシビリティの祭典」を、当法人にて次年度にリニューアル開催する為の準備を行う。

これらの事業によって、誰もが持つ力や経験を活かして活躍できる共生社会の実現を目指す。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 障害者の 社会参画に関 する支援事業	障害者デジタル活用事例動画の撮影	月 2 回	オンライン	障 害 当 事 者	0 円
	障害者が日々の生活や社会参加の中で培ってきた工夫や知識動画を公開	撮影後 1 カ月以 内	事務所	広く公開	0 円
(2) アクセシビ リティ普及・啓 発事業	次年度に開催するアクセシビリティ・普及・啓発イベント「アクセシビリティの祭典」の準備の為のスタッフミーティング	2 か月に 1 回	オンライン	障害当事 者・支援者	0 円

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

通常総会 年 1 回

理事会 年 2 回

(2) 事業実施体制

法人全体の統括、対外連携：板垣 宏明

事業企画・イベント運営：北山 朋子

事務局：岩崎 ゆかり

令和9年度事業計画書

特定非営利活動法人ソースフォーアクセシビリティ

令和9年度は、障害者デジタル活用事例大規模アーカイブ構築事業を継続し、動画公開数を増やす。

また、アクセシビリティの普及・啓発イベント「アクセシビリティの祭典」を、当法人にてリニューアル開催し、アクセシビリティの普及活動の促進を行う。

障害者デジタル活用事例大規模アーカイブや、「アクセシビリティの祭典」を通じて、障害当事者と企業・団体等が対話し、共に課題解決や新たな価値創造に取り組む機会を創出することで、誰もが持つ力や経験を活かして活躍できる共生社会の実現を目指す。

あわせて、当法人の活動基盤の整備を進め、公益的かつ継続的な事業運営を行うための組織体制及び財政基盤の構築の為、400名以上が閲覧する「アクセシビリティの祭典」寄付依頼をし、100名以上の寄付者を募り、認定NPO法人を目指す。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 障害者の 社会参画に関 する支援事業	障害者デジタル活用事 例動画の撮影	月2回	オンライン	障 害 当 事 者	0 円
	障害者が日々の生活や 社会参加の中で培って きた工夫や知識動画を 公開	撮影後 1カ月以 内	事務所	広く公開	0 円
(2) アクセシビ リティ普及・啓 発事業	アクセシビリティ・普 及・啓発イベント「アク セシビリティの祭典」開 催	年1回	オンライン	障害当事 者・支援者 ・企業・自 治体等	1,000,000 円

(1) 会議に関する事項

通常総会 年1回

理事会 年2回

(2) 事業実施体制

法人全体の統括、対外連携：板垣 宏明

事業企画・運営：北山 朋子

事務局：岩崎 ゆかり

令和8年度活動予算書

成立の日から令和9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	0		
	0	30,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	745,048		
		745,048	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
		0	
4. 事業収益			
(1)障害者の社会参画に関する支援事業	0		
(2)アクセシビリティ普及・啓発事業	0		
		0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
	0	0	
経常収益計			775,048
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
講師謝金	0		
消耗品費	0		
印刷費	6,000		
通信費	0		
保険料	0		
会場費	0		
会議費	0		
	0		
その他経費計	6,000		
事業費計		6,000	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
消耗品費	0		
印刷費	6,000		
通信費	66,000		
旅費交通費	0		
賃借料	667,048		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	0		
	0		
その他経費計	739,048		
管理費計		739,048	
経常費用計			745,048
当期正味財産増減額			30,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			30,000

令和9年度活動予算書

令和9年4月1日から令和10年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費	600,000		
	0	630,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	745,048		
		745,048	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
		0	
4. 事業収益			
(1)障害者の社会参画に関する支援事業	0		
(2)アクセシビリティ普及・啓発事業	1,000,000	1,000,000	
5. その他収益			
受取利息	5,000		
雑収益	0		
		5,000	
経常収益計			2,380,048
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
講師謝金	500,000		
消耗品費	20,000		
印刷費	32,000		
通信費	0		
保険料	0		
会場費	300,000		
会議費	0		
その他経費計	852,000		
事業費計		852,000	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	600,000		
法定福利費	0		
謝金	0		
人件費計	600,000		
(2)その他経費			
消耗品費	0		
印刷費	120,000		
通信費	77,000		
旅費交通費	0		
光熱水費	667,048		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	0		
その他経費計	864,048		
管理費計		1,464,048	
経常費用計			2,316,048
当期正味財産増減額			64,000
前期繰越正味財産額			30,000
次期繰越正味財産額			94,000